

平成 13年 2月期 決算短信 (連結)

平成13年3月29日

上場会社名 (株)良品計画

上場取引所東

コード番号 7453

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理財務部長

東京都

氏 名 青木雅夫

TEL (03) 3989 - 4405

決算取締役会開催日 平成13年3月29日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 13年 2月期の連結業績 (平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

(1)連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	115,554	8.0	11,588	13.8	11,669	12.7
12年 2月期	106,959	14.7	13,437	43.1	13,360	45.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益 率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
13年 2月期	5,688	3.3	202.60	-	-	15.4	22.0	10.1
12年 2月期	5,879	33.2	306.57	-	-	18.5	27.7	12.5

(注) 持分法投資損益 13年 2月期 - 百万円 12年 2月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 4 百万円 デリバティブ取引の評価損益 364 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	%	百万円	%		
13年 2月期	55,725		39,134	72.0		1,396.24
12年 2月期	51,840		34,648	66.8		1,234.02

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	
13年 2月期	5,634		9,326		363	3,478	
12年 2月期	9,914		3,950		3,159	6,780	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

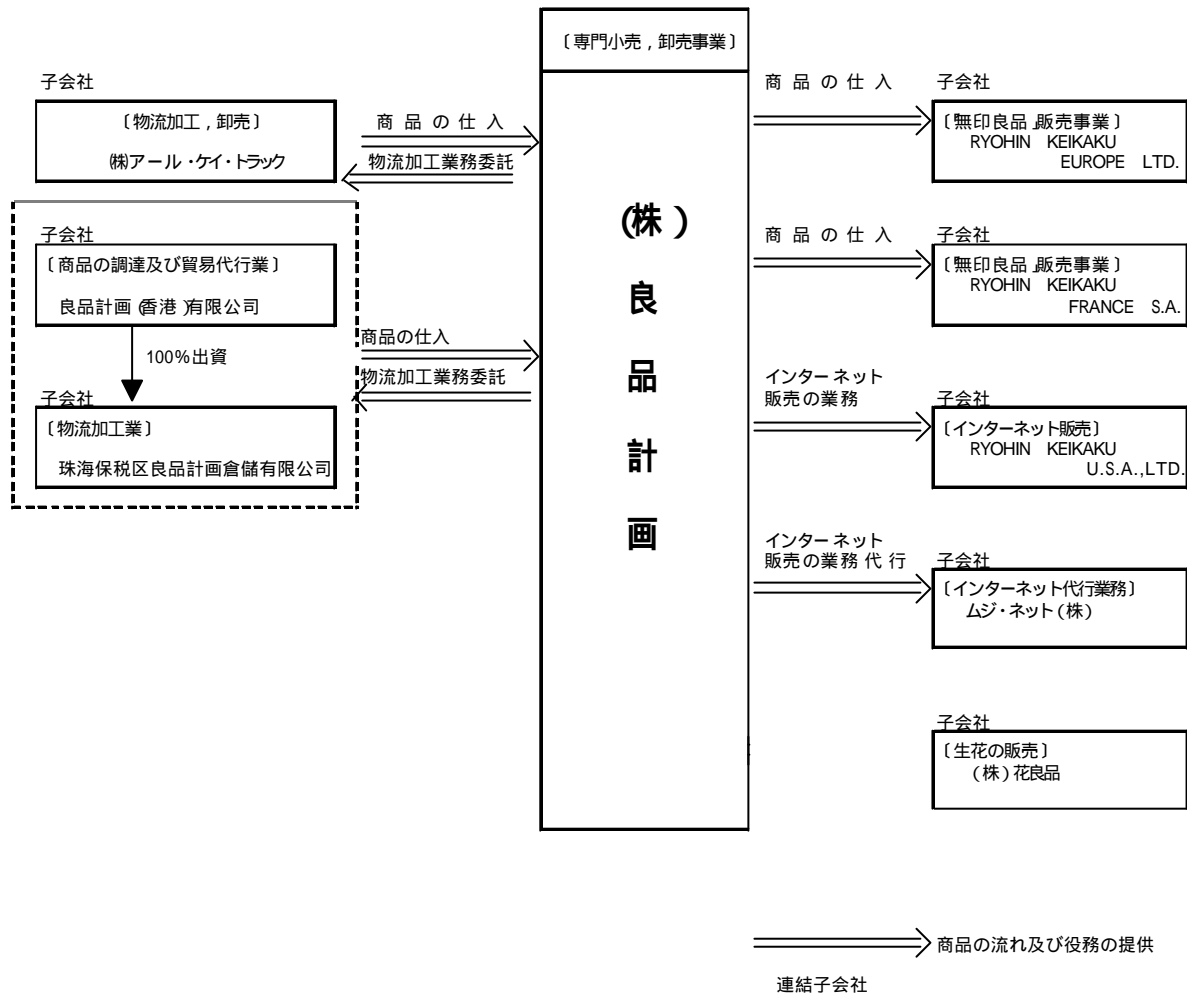
連結(新規)2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 2月期の連結業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	62,400		5,300		2,200	
通期	122,000		10,700		5,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 185円20銭

企業集団の状況



- (注) 1. ムジ・ネット(株)は平成12年5月31日に設立致しました。
2. (株)花良品は平成13年2月9日に設立致しました。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品にみられる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣料品、生活用品、食料品の各分野にまたがり行っております。さらに、自社で企画開発した商品のみで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象づけられるライフスタイルの提案を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図りグローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。基本的に、配当額につきましては、収益に対応して決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金につきましては、積極的に当社の高収益事業に活用し、株主資本利益率の増大を図っていく所存であります。

3．中期的な会社の経営戦略

わが国経済は、個人消費の低迷が続き、経営環境は厳しい状況にあります。当社といたしましては、次のような経営戦略の下、小売事業の拡充を追求すると共に新たな業態に挑戦してまいります。

(1) 店舗の大型化・標準化の推進

大型店舗を一つの柱として、スクラップ&ビルドによりマーケットに適性なサイズの店舗を配置し、標準化を推し進め、更なる無印良品ならではのライフスタイル提案の強化を図ってまいります。

(2) ブランドイメージの向上

顧客層の変化や消費スタイルの変化に的確に対応し、お客さまにご支持いただけるブランドの確立を推進してまいります。

(3) 海外事業の拡大

英国・仏国における現存店舗の強化により欧州事業の業容拡充を目指し、さらに諸外国への出店を推し進めて、海外事業の拡大を図ってまいります。

(4) 新規業態への取組み

ブランド認知度の向上と顧客層の拡大を図るため、新規業態を模索し積極的に取り組んでまいります。

4．会社の対処すべき課題

わが国経済は、今後も暫く、雇用不安の払拭や個人消費の回復には至らず、厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は、顧客ニーズの変化や消費スタイルの変化に的確に対応するため、商品開発力の強化を図り、品質と価格のバランスを徹底追及し、店舗販売力の強化を推し進めてまいります。

また、新業態のインターネット販売やポイントカードの発行を増大させ、新たな顧客層の獲得や定着化を図り、更なる小売事業の拡充を推進してまいります。

さらに、コスト構造の改革に努め、経費全般の見直しを実施するなど、収益の改善にも取り組んでまいります。

引き続き、無印良品らしさのライフスタイル提案力を強化しながら、お客さまのご信頼にお答えすべくより一層の努力を重ねてまいります。

5. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であると認識しており、本邦において2004年度までにROE 21%、ROA 15.5%、EPS 410円の達成を目指しております。

経 営 成 績

1. 当期の営業の概況

当期におけるわが国小売業界のトピックスの一つは、大規模小売店舗立地法施行前の駆け込み出店ラッシュでありました。

この状況の中で当社は3,300㎡超の大型店3店舗を含んで45店を新設し、15店舗を増床、小型店19店舗を閉鎖するなど前期に引き続き店舗の大型化、標準化を積極的に推し進め、店頭ビジネスの拡充を図りました。この結果、平成13年2月28日現在の店舗数は277店舗（うち直営店110店舗）、総売場面積は195,621㎡（うち直営店99,083㎡）、1店舗当たりの平均売場面積は706㎡（うち直営店901㎡）にまで拡大いたしました。

さらに、東日本キヨスク株式会社との業務提携による「無印良品 c o m K I O S K」は8店舗が新設され、合計16店舗となりました。

また、下期からスタートしたインターネット販売「無印良品ネットストア」は、未出店エリアからのオーダーや営業時間外のオーダーに対応して新たな顧客層を獲得し、右肩上りに業績を伸ばしました。

なお、同時期にスタートしたクレジット機能付ポイントカード「M U J I C a r d」は、今期末において、申込件数が9万件を超え、お客さまから多大なご支持をいただきました。

商品面につきましては、店舗サイズの大型化やファミリー層のニーズに対応するため、新規商品の投入やアイテム数の見直しを行い、さらに、当期は3回の「価格見直し」（延べ14回）も実施いたしました。

海外につきましても、英国では4店舗の新設と2店舗の閉鎖を実施し総店舗数が15店舗となりました。仏国では3店舗を新設し総店舗数が7店舗となり、さらにベルギーに第一号店を出店いたしました。

しかしながら、前記の通り、当期は例年になく店舗新設が多くその対応に注力してまいりましたが、かつてない低価格業態の躍進等によるマーケットの変化、既存店活性化の推進、海外子会社との連携などへの対応が不十分となってしまったことは否めません。

この状況の中、直営既存店の増収率は91.0%にとどまり、また、単体の決算におきましては、海外子会社株式の評価損を13億69百万円計上するに至りました。

その結果、連結営業収益は1,155億54百万円（前年比108.0%）、経常利益は116億69百万円（同87.3%）、当期利益は56億88百万円（同96.7%）となりました。

当期の財政の状態

当期の営業キャッシュフローは、純利益の計上104億34百万円及び、財務内容の健全化のため実施した過年度ソフトウェア資産の一部除却を含む、9億86百万円の内部留保などによる資金を、たな卸資産の積み増し13億42百万円等に充当し、56億34百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、小売事業拡大のための店舗投資やシステム投資等に99億10百万円を支出いたしました。

それらの資金に充当するため15億37百万円の短期借入をおこない、手元流動性残高は、34億78百万円となりました。

2. 次期の見通し

（単位：百万円）

	営業収益	経常利益	当期利益	1株あたり当期利益
14年2月期	122,000	10,700	5,200	185.20
13年2月期	115,554	11,669	5,688	202.60
伸 長 率	5.5%	8.3%	8.6%	-

（注）平成13年2月期の一株あたり当期利益は、期中平均株式数によっております。

通期の見通し

小売業界につきましては、単価の低下に歯止めが掛からず、消費の回復感に乏しい経営環境が続くと予想され、企業間競争もさらに激化するものと考えられます。

当社としましては、引続き無印良品ならではのライフスタイル提案の強化を図り、より一層の支持を得ながら、無印良品のブランド力を向上させてまいります。

また、当期は、連結経営強化のためのグループ全体のガバナンス、経営改革、事業再編など将来のための施策を積極的に展開して行く計画としており、改めて売上の獲得に挑むと共に、経費の有効使用による経営効率の改善を推進してまいります。

尚、経常利益の減益、当期利益の低水準は、事業構造の強化を図る期間の特殊事情と思慮しております。

配当金につきましては、収益の状況を勘案し、1株あたり年間配当金44円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 平成13年 2月28日現在	前 期 平成12年 2月29日現在	比 較 増 減 () は 減	期 別 科 目	当 期 平成13年 2月28日現在	前 期 平成12年 2月29日現在	比 較 増 減 () は 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,478	4,242	764	支払手形			
受取手形				及び買掛金	5,742	6,232	489
及び売掛金	3,338	3,662	323	短期借入金	1,936	399	1,537
有価証券	-	2,538	2,538	未払法人税等	1,498	4,062	2,564
たな卸資産	12,220	10,862	1,358	未払消費税等	140	412	272
前渡金	52	182	130	未払費用	2,499	2,613	113
前払費用	649	470	178	賞与引当金	269	215	54
繰延税金資産	220	557	337	その他	2,560	1,383	1,177
その他	3,319	2,541	777	流動負債計	14,648	15,319	670
貸倒引当金	37	36	1				
流動資産計	23,241	25,022	1,781	固定負債			
固定資産				退職給与引当金	1,450	1,458	7
有形固定資産				役員退職			
建物及び構築物	8,366	6,077	2,288	慰労引当金	254	224	30
機械及び装置	931	831	99	その他	229	189	40
工具器具及び備品	4,069	2,870	1,198	固定負債計	1,934	1,872	62
土地	246	381	134				
建設仮勘定	451	122	328	負債合計	16,583	17,191	608
その他	6	8	1				
有形固定資産計	14,071	10,291	3,779	少数株主持分(合計)	7	1	6
無形固定資産							
借地権	1,781	1,707	73	(資本の部)			
商標権	25	35	10	資本金	6,766	6,766	-
ソフトウェア	1,427	-	1,427	資本準備金	10,075	10,075	-
その他	44	42	4	連結剰余金	22,296	17,816	4,479
無形固定資産計	3,279	1,785	1,493	計	39,137	34,658	4,479
投資その他の資産							
投資有価証券	311	338	27	自己株式	3	10	6
長期前払費用	197	1,802	1,604	資本合計	39,134	34,648	4,486
繰延税金資産	1,257	969	287				
差入保証金	6,067	5,673	393	負債・少数株主			
敷金	5,921	5,012	908	持分及び資本合計	55,725	51,840	3,884
その他	1,280	792	487				
投資その他の資産計	15,035	14,589	446				
固定資産計	32,386	26,666	5,719				
為替換算調整勘定	97	150	53				
資産合計	55,725	51,840	3,884				

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		前 対 期 比
	自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日		自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
(経常損益の部)		%		%	%
営業損益の部					
営業収益	(115,554)	100.0	(106,959)	100.0	108.0
売上高	115,266		106,688		
その他の営業収入	288		270		
営業費用	(103,966)	90.0	(93,521)	87.4	111.2
売上原価	67,040		61,376		
販売費及び一般管理費	36,926		32,145		
営業利益	11,588	10.0	13,437	12.6	86.2
営業外損益の部					
営業外収益	(176)	0.2	(92)	0.1	190.2
受取利息及び配当金	25		38		
その他の営業外収益	151		54		
営業外費用	(94)	0.1	(169)	0.2	55.6
支払利息	29		23		
その他の営業外費用	64		145		
経常利益	11,669	10.1	13,360	12.5	87.3
(特別損益の部)					
特別利益	(27)	0.0	(25)	0.0	107.0
投資有価証券売却益	12		-		
その他の特別利益	14		25		
特別損失	(1,263)	1.1	(2,020)	1.9	62.5
固定資産売却損	23		-		
固定資産除却損	947		248		
投資有価証券評価損	43		8		
店舗賃借解約損	248		52		
過年度退職給与引当金繰入額	-		1,406		
土地評価損	-		295		
会員権損	-		9		
税金等調整前当期純利益	10,434	9.0	11,365	10.6	91.8
法人税、住民税及び事業税	4,702	4.1	6,415	6.0	73.3
法人税等調整額	49	0.0	929	0.9	5.3
少数株主利益	6	0.0	-	-	-
当期純利益	5,688	4.9	5,879	5.5	96.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	期 別 科 目	前 期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日
連結剰余金期首残高	17,816	連結剰余金期首残高	12,765
その他の剰余金期首残高	-	その他の剰余金期首残高	12,003
利益準備金期首残高	-	利益準備金期首残高	164
過年度税効果調整額	-	過年度税効果調整額	597
連結剰余金減少高		連結剰余金減少高	829
配 当 金	1,179	配 当 金	772
役 員 賞 与	29	役 員 賞 与	57
(うち監査役賞与)	(2)	(うち監査役賞与)	(7)
当 期 純 利 益	5,688	当 期 純 利 益	5,879
連結剰余金期末残高	22,296	連結剰余金期末残高	17,816

連結キャッシュフロー計算書

項 目	期 別	
	当 期 平成12年3月 1日から 平成13年2月28日まで	前 期 平成11年3月 1日から 平成12年2月29日まで
. 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	10,434	11,365
減価償却費	2,526	2,003
ソフトウェア投資等償却	409	464
貸倒引当金の増加額	1	27
退職給与引当金の増加額	22	1,517
受取利息及び受取配当金	21	38
支払利息	29	23
為替差損	9	71
固定資産の除却損	986	248
長期前払費用等の除却損	-	107
有価証券等の評価損	56	18
土地の評価損	-	295
売上債権の増加額	7	1,731
たな卸資産の増加額	1,342	3,460
仕入債務の増加額	64	298
その他資産の増加額	467	223
その他負債の増加額	352	822
役員賞与金の支払額	29	50
小計	12,896	15,471
利息及び配当金の受取額	21	38
利息の支払額	29	24
法人税等（事業税含む）の支払額	7,252	5,570
合計	5,634	9,914
. 投資活動によるキャッシュ・フロ		
有形固定資産の取得による支出	6,768	2,728
有形固定資産の売却による収入	342	0
店舗借地権・敷金等の支出	2,180	1,264
店舗敷金等回収	241	950
ソフトウェア等投資支出	960	958
預かり保証金による収入	-	49
合計	9,326	3,950
. 財務活動によるキャッシュ・フロ		
短期借入金による収入	1,537	1,761
短期借入金の返済による支出	-	4,137
自己株式の取得による支出	7	10
配当金の支払額	1,167	772
合計	363	3,159
. 現金及び現金同等物に係る換算	25	84
. 現金及び現金同等物の増加額	3,302	2,720
. 現金及び現金同等物の期首残高	6,780	4,060
. 現金及び現金同等物の期末残高	3,478	6,780

〔連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(株)ア・ル・ケイ・トラック

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.

ムジ・ネット(株)

RYOHIN KEIKAKU U.S.A., LTD.

(株)花良品

良品計画(香港)有限公司

珠海保税区良品計画倉儲有限公司

なお、ムジ・ネット(株)、(株)花良品は今期設立されたことにより当期より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日

良品計画(香港)有限公司

珠海保税区良品計画倉儲有限公司

1月31日

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.

RYOHIN KEIKAKU U.S.A., LTD.

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券

その他の有価証券

移動平均法による低価法(切り放し法)

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

貯蔵品

主として個別法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、改正法人税法(平成10年4月1日施行)に基づき定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(追加情報)

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期1,427百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更して表示しております。

また、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用
法人税法の規定による均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づいて計算した額のほか、債権の回収可能性を勘案して必要額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金

将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。

〔 注 記 事 項 〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表関係

	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	7,102百万円	4,948百万円

3. 連結キャッシュフロー計算書類関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金期末残高	3,478百万円	4,242百万円
MMF	-	2,538百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,478百万円	6,780百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	21百万円	39百万円
減価償却累計額相当額	14百万円	17百万円
期末残高相当額	7百万円	21百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

一年以内	2百万円	9百万円
一年超	4百万円	12百万円
合計	7百万円	21百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 (減価償却費相当額)	4百万円	8百万円
----------------------	------	------

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
一年以内	2百万円	3百万円
一年超	4百万円	1百万円
合計	6百万円	4百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

	当 期					前 期						
	自 平成 1 2 年 3 月 1 日 至 平成 1 3 年 2 月 2 8 日					自 平成 1 1 年 3 月 1 日 至 平成 1 2 年 2 月 2 9 日						
	無印良品	販売事業	その 他業	計	消は 去全 又社	連 結	無印良品	販売事業	その 他業	計	消は 去全 又社	連 結
営業収益及び損益												
営業収益												
(1)外部顧客に対する営業収益	115,093		461	115,554	-	115,554	106,508		450	106,959	-	106,959
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-		-	-	-	-	4,364		-	4,364	(4,364)	-
計	115,093		461	115,554	-	115,554	110,873		450	111,324	(4,364)	106,959
営業費用	103,350		616	103,966	-	103,966	97,137		613	97,750	(4,229)	93,521
営業利益又は営業損失()	11,743		155	11,588	-	11,588	13,736		162	13,573	(135)	13,437
資産、減価償却費及び資本的支出												
資産	54,628		640	55,269	455	55,725	50,781		470	51,252	588	51,840
減価償却費	2,487		38	2,526	-	2,526	1,962		41	2,003	-	2,003
資本的支出	6,606		12	6,619	-	6,619	2,954		42	2,997	-	2,997

注(1)事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

(2)各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業...「無印良品」の小売及び卸売事業 その他事業...キャンプ場運営事業及び花の小売事業

(3)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、会員権138百万円及び投資有価証券311百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

	当 期					前 期						
	自 平成 1 2 年 3 月 1 日 至 平成 1 3 年 2 月 2 8 日					自 平成 1 1 年 3 月 1 日 至 平成 1 2 年 2 月 2 9 日						
	日 本	ヨ ー ロ ッ パ	その の 地 域	計	消は 去全 又社	連 結	日 本	ヨ ー ロ ッ パ	その の 地 域	計	消は 去全 又社	連 結
営業収益及び損益												
営業収益												
(1)外部顧客に対する営業収益	110,876	4,676	2	115,554	-	115,554	103,569	3,390	-	106,959	-	106,959
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	342	-	2,460	2,802	(2,802)	-	2,047	2	2,314	4,364	(4,364)	106,959
計	111,218	4,676	2,462	118,357	(2,802)	115,554	105,616	3,393	2,314	111,324	(4,364)	106,959
営業費用	99,048	5,426	177	104,651	(684)	103,966	92,059	3,456	2,234	97,750	(4,229)	93,521
営業利益又は営業損失()	12,170	750	2,285	13,705	(3,117)	11,587	13,556	62	79	13,573	(135)	13,437
資 産	53,951	4,126	223	58,301	(2,576)	55,725	51,600	2,816	290	54,707	(2,886)	51,840

注(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ...イギリス, フランス その他.....香港, 中国, アメリカ

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権 1 3 8 百万円及び投資有価証券 3 1 1 百万円であります。

3. 海外営業収益

当期における海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

商 品 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

期 別 商 品 別	当 期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日		前 期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日		前 期 対 比 (%)
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	
衣 服 ・ 雑 貨	41,017	35.6	40,228	37.7	101.9
生 活 雑 貨	62,225	54.0	55,604	52.1	111.9
食 品	10,902	9.5	10,324	9.7	105.6
そ の 他	1,121	0.9	530	0.5	211.5
合 計	115,266	100.0	106,688	100.0	108.0

形 態 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

期 別 形 態 別	当 期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日		前 期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日		前 期 対 比 (%)
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	
日 本	64,533	56.0	54,605	51.2	118.2
イ ギ リ ス	3,575	3.1	2,634	2.5	135.7
フ ラ ン ス	1,063	0.9	612	0.6	173.7
直 営 店 計	69,172	60.0	57,852	54.3	119.6
西 友	12,474	10.8	12,345	11.6	101.0
西武百貨店グループ	5,806	5.1	7,155	6.7	81.1
セゾングループ以外	27,205	23.6	29,302	27.4	92.8
供 給 先 計	45,486	39.5	48,804	45.7	93.2
そ の 他	608	0.5	32	0.0	1,900.0
合 計	115,266	100.0	106,688	100.0	108.0

地 域 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

期 別 地 域 別	当 期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日			前 期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日			前 期 対 比 (%)
	店 舗	売 上 高	構 成 比	店 舗	売 上 高	構 成 比	
北 海 道	3	1,442	2.1	1	928	1.6	155.4
東 北	3	1,641	2.4	3	1,300	2.2	126.2
関 東	57	35,017	50.6	52	32,954	57.0	106.3
甲 信 越	6	1,568	2.3	5	1,620	2.8	96.8
東 海	15	5,841	8.4	11	5,554	9.6	105.2
近 畿	23	12,395	17.9	14	6,737	11.6	183.9
中国・九州	10	6,626	9.6	6	5,508	9.5	120.3
国 内 計	11	64,533	93.3	92	54,605	94.3	118.2
イ ギ リ ス	15	3,575	5.2	13	2,634	4.6	135.7
フ ラ ン ス	8	1,063	1.5	4	612	1.1	173.7
海 外 計	23	4,638	6.7	17	3,246	5.7	142.9
合 計	14	69,172	100.0	10	57,852	100.0	119.6

有価証券の時価等

(百万円未満切捨て)

	当期(平成13年2月28日現在)			前期(平成12年2月29日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するも						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するも						
株式	161	165	4	204	247	42
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	161	165	4	204	247	42
合計	161	165	4	204	247	42

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式

1 3 9 百万円

証券投資信託の受益証券

9 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(百万円未満切捨て)

区 分	種 類	当期(平成13年2月28日現在)				前期(平成12年2月29日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益		
								うち 1年超	うち 1年超
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,420	-	2,785	364	3,552	2,368	3,642	90
合 計		2,420	-	2,785	364	3,552	2,368	3,642	90

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場により算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

平成 13 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成13年 3月29日

上場会社名 株 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理財務部長

東京都

氏 名 青木雅夫

TEL (03) 3989 - 4405

決算取締役会開催日 平成 13 年 3 月 29 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13 年 5 月 23 日

1. 13 年 2 月期の業績 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 2 月期	111,068	5.4	12,194	10.6	12,369	9.2
12 年 2 月期	105,410	15.1	13,636	48.6	13,627	51.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 2 月期	5,355	13.1	190.75	-	14.4	23.4	11.1
12 年 2 月期	6,161	41.9	321.27	-	19.2	28.5	12.9

(注) 期中平均株式数 13 年 2 月期 28,078,000 株 12 年 2 月期 19,178,962 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13 年 2 月期	44.00	22.00	22.00	1,235	23.1	3.2
12 年 2 月期	50.00	30.00	20.00	982	15.9	2.8

(注) 13 年 2 月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 2 月期	54,094	39,203	72.5	1,396.24
12 年 2 月期	51,508	35,056	68.1	1,248.54

(注) 期末発行済株式数 13 年 2 月期 28,078,000 株 12 年 2 月期 28,078,000 株

2. 14 年 2 月期の業績予想 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	59,400	5,600	3,000	22.00	-	-
通 期	116,880	11,340	6,060	-	22.00	44.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 1 5 円 8 3 銭

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減	期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減
	平成13年 2月28日現在	平成12年 2月29日現在	(は減)		平成13年 2月28日現在	平成12年 2月29日現在	(は減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,766	3,853	1,086	支払手形	496	481	15
受取手形	-	2	2	買掛金	4,717	5,567	850
売掛金	3,265	3,865	600	短期借入金	1,400	-	1,400
有価証券	-	2,538	2,538	未払金	583	321	261
自己株式	3	10	6	未払法人税等	1,468	4,047	2,578
商品	10,931	10,114	817	未払消費税等	114	412	298
貯蔵品	35	40	4	未払費用	2,176	2,503	326
前渡金	59	417	358	賞与引当金	256	207	48
前払費用	515	367	147	営業外支払手形	1,506	857	648
繰延税金資産	237	495	257	その他流動負債	236	180	55
子会社短期貸付金	60	-	60	流動負債計	12,956	14,579	1,623
未収入金	2,854	2,415	439	固定負債			
立替金	1,439	112	1,327	退職給与引当金	1,450	1,458	7
その他流動資産	253	159	94	役員退職			
貸倒引当金	40	40	-	慰労引当金	254	224	30
流動資産計	22,383	24,351	1,968	その他固定負債	229	189	40
固定資産				固定負債計	1,934	1,872	62
有形固定資産				負債合計	14,890	16,451	1,560
建物	8,024	5,697	2,327				
構築物	173	183	9				
機械及び装置	844	714	129				
車両運搬具	3	5	1				
工具器具及び備品	2,971	2,171	799				
土地	246	381	134				
建設仮勘定	414	122	291				
有形固定資産計	12,678	9,275	3,402				
無形固定資産							
借地権	1,478	1,478	-				
商標権	25	35	10				
ソフトウェア	1,391	-	1,391				
その他無形固定資産	37	37	0				
無形固定資産計	2,932	1,552	1,380				
投資等				(資本の部)			
投資有価証券	311	338	27	資本金	6,766	6,766	-
子会社株式	211	1,133	921	法定準備金			
子会社長期貸付金	1,161	833	327	資本準備金	10,075	10,075	-
長期前払費用	15	1,606	1,590	利益準備金	369	247	121
繰延税金資産	1,257	969	287	法定準備金計	10,445	10,323	121
差入保証金	5,963	5,647	315	剰余金			
敷金	5,921	5,012	908	別途積立金	16,000	11,000	5,000
出店仮勘定	835	329	505	当期末処分利益	5,992	6,967	974
その他投資等	428	463	34	(うち当期利益)	(5,355)	(6,161)	(805)
貸倒引当金	7	6	1	剰余金計	21,992	17,967	4,025
投資等計	16,100	16,328	228	資本合計	39,203	35,056	4,146
固定資産計	31,711	27,156	4,554	負債・資本合計	54,094	51,508	2,586
資産合計	54,094	51,508	2,586				

損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		前 期 対 比
	自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日		自 平成11年3月 1日 至 平成12年2月29日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	%
営業損益の部					
営業収益	(1 1 1 , 0 6 8)	1 0 0 . 0	(1 0 5 , 4 1 0)	1 0 0 . 0	1 0 5 . 4
売 上 高	1 1 0 , 5 9 6		1 0 5 , 0 0 1		1 0 5 . 3
その他の営業収益	4 7 2		4 0 8		1 1 5 . 6
営業費用	(9 8 , 8 7 4)	8 9 . 0	(9 1 , 7 7 3)	8 7 . 1	1 0 7 . 7
売 上 原 価	6 4 , 9 5 8		6 1 , 4 8 4		1 0 5 . 7
販売及び一般管理費	3 3 , 9 1 6		3 0 , 2 8 9		1 1 2 . 0
営業利益	1 2 , 1 9 4	1 1 . 0	1 3 , 6 3 6	1 2 . 9	8 9 . 4
営業外損益の部					
営業外収益	(2 2 0)	0 . 2	(1 1 8)	0 . 1	1 8 5 . 4
受取利息及び配当金	8 2		6 2		1 3 2 . 2
その他の営業外収益	1 3 7		5 6		2 4 4 . 6
営業外費用	(4 4)	0 . 1	(1 2 7)	0 . 1	3 4 . 8
支 払 利 息	5		5		9 8 . 3
その他の営業外費用	3 8		1 2 1		3 1 . 4
経常利益	1 2 , 3 6 9	1 1 . 1	1 3 , 6 2 7	1 2 . 9	9 0 . 8
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	(2 7)	0 . 0	(2 5)	0 . 0	1 0 9 . 1
投資有価証券売却益	1 2		-		-
そ の 他	1 4		2 5		5 6 . 0
特別損失	(2 , 3 9 9)	2 . 2	(1 , 9 8 6)	1 . 9	1 2 0 . 8
固定資産除却損	9 4 5		2 1 4		4 4 0 . 6
固定資産売却損	2 3		-		2 8 7 . 5
投資有価証券評価損	4 3		8		5 1 4 . 3
子会社株式評価損	1 , 3 6 9		-		-
店舗賃借解約損	1 6		5 2		3 1 . 6
土地評価損	-		2 9 5		-
会員権評価損	-		9		-
過年度退職給与引当金繰入額	-		1 , 4 0 6		-
税引前当期利益	9 , 9 9 7	9 . 0	1 1 , 6 6 5	1 1 . 1	8 5 . 7
法人税、住民税及び事業税	4 , 6 7 2		6 , 4 0 0		7 3 . 0
法人税等調整額	2 9		8 9 5		3 . 3
当期利益	5 , 3 5 5	4 . 8	6 , 1 6 1	5 . 8	8 6 . 9
前期繰越利益	1 , 3 1 5		6 9 9		1 8 8 . 1
過年度税効果調整額	-		5 6 8		-
中間配当額	6 1 7		4 2 1		1 4 6 . 7
中間配当に伴う利益準備金積立額	6 1		4 2		1 4 6 . 7
当期末処分利益	5 , 9 9 2		6 , 9 6 7		8 6 . 0

利 益 処 分 案

期 別 科 目	当 期 (平成13年2月期)	前 期 (平成12年2月期)	比 較 増 減 (は 減)
当期未処分利益	5,992	6,967	974
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	62	60	2
利益配当金	617 (一株につき22円)	561 (一株につき20円)	56
役員賞与金	-	27	27
監査役賞与金	-	2	2
任意積立金 別途積立金	4,500	5,000	500
次期繰越利益	812	1,315	503

(注) 平成12年11月1日に、617百万円(1株につき22円)の中間配当を実施しております。

〔 重 要 な 会 計 方 針 〕

1．資産の評価基準及び評価方法

- (1)取引先の相場のある有価証券
移動平均法による低価法(切り放し法)
- (2)その他の有価証券
移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)商品
個別法による原価法
- (2)貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、改正法人税法(平成10年4月1日施行)に基づき定額法によっております。
- (2)無形固定資産
法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(追加情報)
前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」(当期1,391百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更して表示しております。また、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)長期前払費用
法人税法の規定と同一の基準による均等額償却

4．引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)に基づいて計算した額のほか、債権の回収可能性を勘案して必要額を計上することとしております。
- (2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)退職給与引当金
将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっております。

〔 注 記 事 項 〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表関係	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	6,476百万円	4,729百万円
債務保証予約残高	636百万円	521百万円

3. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(有形固定資産「車両運搬具」)

	当 期	前 期
(車両台数)	(4台)	(5台)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	21百万円	25百万円
減価償却累計額相当額	14百万円	13百万円
期末残高相当額	7百万円	11百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

一年以内	2百万円	4百万円
一年超	4百万円	7百万円
合計	7百万円	11百万円

なお、未経過リース料相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合
が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 (減価償却費相当額)	4百万円	4百万円
----------------------	------	------

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ－ティング・リース取引

(有形固定資産「車両運搬具」)

(車両台数)	(3台)	(2台)
未経過リース料		
一年以内	2百万円	3百万円
一年超	4百万円	1百万円
合計	6百万円	4百万円